

問題No.1

工事監理業務に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 工事費見積りのための説明
2. 施工要領書の作成
3. 見積書の調査
4. 請負契約案の作成

【解説】

改訂新版・Vol.4「商業施設・創造とデザイン」Ⅶ監理 1. 工事監理の役割 p.368～371 参照

答 2

問題No.2

工事監理業務の重要な機能に関する次の記述のうち最も不適当なものはどれか。

1. 施工者を選定する
2. 設計図書の内容を正確に施工者に伝える
3. 完成した工事の検査は監理者の義務である
4. 完成検査合格の後、契約目的物の品質保証の評価を発注者に報告する

【解説】

改訂新版・Vol.4「商業施設・創造とデザイン」Ⅶ監理 2. 監理業務の重要な機能 p.370～373 参照

答 1

問題No.3

環境や安全への配慮に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 「PL法（製造物責任法）」とは、製造物の欠陥によって損害を被った場合に、被害者は製造業者などに対して損害賠償を求めることができる法律である
2. 「産業廃棄物管理票（マニフェスト）」制度は、工場や建設現場などから排出される産業廃棄物の処理に際して、CO₂の排出削減目標を割り当てる制度である
3. 「労働安全衛生法」により、下請け業者の労働者も含めて施工現場における労働者の安全と衛生を確保することが特定元方事業者の義務である
4. 施工現場で事故が発生すれば工事が中断すると共に、人的損失、物的損失及び第三者に対する賠償等も発生する

【解説】

改訂新版・Vol.4「商業施設・創造とデザイン」Ⅶ監理 2. 監理業務の重要な機能 p.372～375 参照

問題No.4

積算・見積りに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 所要数量とは、図面に寸法の記載がないもので、計画または推定した施工寸法による数量をいう
2. 歩掛りとは、ある一定の仕事を行う場合に必要な一定の作業量、材料量を表す
3. 工事費の構成の中で、一般管理費は工事原価に含まれない
4. 実施設計段階の積算業務は、発注者にとって工事価格を予測するための重要な業務である

【解説】

1. 計画数量の説明である。改訂新版・Vol.4「商業施設・創造とデザイン」IX制作・施工 2. 積算・見積り p.379～383 参照

問題No.5

積算・見積りに関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

1. 各種の積算データを活用して工事費を算出する
2. 工事費の構成は、直接工事費と間接工事費である
3. 数量の種類は、設計数量と計画数量と現場数量である
4. 発注者の投資計画は、事業の採算性よりイニシャルコストで決まる

【解説】

- 改訂新版・Vol.4「商業施設・創造とデザイン」IX制作・施工 2. 積算・見積り p.379～381 参照

問題No.6

工事契約に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 民法によれば、瑕疵担保責任として発注者は請負者に対して、補修にかえてまたは、補修と共に損害賠償を求めることができる
2. 共同請負とは、通称JVと呼ばれ、複数の請負者が共同で連携して請負う方式で、代表施工者が代表して請負う方式である。
3. 随意契約の中の見積合せとは、複数の請負者を指名し、提出された見積書の内容を比較検討し、施工者を選ぶ方式である

4. 一式請負方式は、工事を一括して単独の施工者に請負わせる方式で工事監理は比較的容易であるが、コスト構成は分割方式に比べてわかりにくい

【解説】

2. 代表施工者が施工するのではなく、複数施工者の中で技術、経験などの得意分野を分担し、共同して施工を請負う方式である。改訂新版・Vol. 4「商業施設・創造とデザイン」IX制作・施工 3. 工事契約 p.384 参照

答 2

問題No.7

工事契約に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 直営方式とは、発注者が自ら施工部門を組織して工事を完成させる方式である
2. 随意契約とは、発注者が施工者とのお互いの信頼の上によって独自の判断に基づき、任意に選定した特定の施工者に発注する方式である
3. 分割請負方式は、特殊な専門技術を要する工事などを分割して発注する方式で、一式請負に比べ発注先が多岐にわたるため、工事監理業務が煩雑になりやすい
4. CM方式は、一式請負と分割請負方式をミックスさせた方式で分割発注に比べ、発注者の契約手続き、工事監理者の業務が軽減される

【解説】

4. コストオン発注方式の説明である。改訂新版・Vol. 4「商業施設・創造とデザイン」IX制作・施工 3. 工事契約 p.384～385 参照

答 4

問題No.8

仮設工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 調査・測量とは、施工現場の状況を事前に調べたり、必要な部位を採寸する等の作業である
2. 複雑な製作物の実際の形状、輪郭、寸法などを再現するために合板や金属板でつくる定規を原寸型板という
3. 足場、クレーンなどで大規模な物を設置する場合は、建築指導課へ所定の仮設設計書類などを提出する
4. 工事施工時の災害事故、火災、公害等を防止するため「建築基準法」、「労働安全衛生法」、「騒音規制法」等に従って対策を行う

【解説】

3. 建築指導課ではなく労働基準監督署である。

答 3

問題No.9

防水工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 建築用シーリング材はシリコン系、変性シリコン系、ポリサルファイド系、アクリルウレタン系、ポリウレタン系などに分類される
2. 合成ゴム・合成樹脂などのルーフィングは耐候性などに優れているため露出防水に使用され、接着剤で張り付けるため施工が容易である
3. 塗膜防水はウレタンゴム系・ゴムアスファルト系の材料などを塗り重ねて膜を構成するが防水層の強度や耐久性に限界がある
4. シート防水は建築工事などで最も多く用いられ、信頼性の高い工法であり、加熱溶融したアスファルトを塗布し、ルーフィングを張り交互に何回か重ねて防水層を構成する

【解説】

4. シート防水ではなく、アスファルト防水である。

答 4

問題No.10

タイル工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. モザイクタイル張りは、張付けモルタルで、充分たたき押さえて、1シートごとに張り付ける工法である
2. 改良圧着張りは、張付けモルタルを下地側とタイル裏面の両方に塗って、タイルを張り付ける工法である
3. 圧着工法は、モルタルをだんご状にして、タイル1枚ずつに盛り付けながら張る方法である
4. 接着工法は、金ごて押えモルタルや石膏ボードなどの乾燥下地に接着剤を均一に塗りつけて、タイルを張る工法である

【解説】

3. 圧着工法ではなく、だんご張り工法である。

答 3

問題No.11

左官工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. モルタル塗り各層の調合は、下に塗るものほど貧調合にし、強度を大きくするのが原則である
2. 下塗りの放置期間は、乾燥収縮または下地の挙動によるひび割れを生じさせるため7日間程度とるのが望ましい

3. 石膏プラスター塗りは、火災時に多量の水分を放出して温度の上昇を抑えるため、防火・耐火性が高い
4. はけ引き仕上げは、表面にはけを引くことにより、はけ目をつける仕上げである

【解説】

1. 貧調合ではなく、富調合である。

答 1

問題No.12

石材と使用部位との関係に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 花崗岩 ----- カウンター
2. 砂岩 ----- 内装
3. 凝灰岩 ----- 内装
4. 大理石 ----- 屋根

【解説】

4. 大理石は、屋外では風化・劣化が早いので屋根材には不適切である。改訂新版・Vol. 4「商業施設・創造とデザイン」IX制作・施工 5. 材料 p. 409 参照

答 4

問題No.13

ガラスに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 強化ガラスは、テンパーとも呼ばれ、開口部の防犯に適している
2. 合わせガラスは、2枚の板ガラスに透明な中間膜を挟み、加熱圧着したものである
3. フロート板ガラスは、熔融金属上にガラスを浮かべて製造する
4. すり板ガラスは、表面に無数の細かい傷があり、同じ厚みの透明ガラスに比べ曲げ強度などが弱い

【解説】

1. 強化ガラスは、割れると破片が粒状になり侵入しやすくなる。改訂新版・Vol. 4「商業施設・創造とデザイン」IX制作・施工 5. 材料 p. 412～414 参照

答 1

問題No.14

建築材料に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 保水性の舗装は、雨の日に吸収した水分を晴れの日に蒸散させ、路面の表面温度を下げることができるため、ヒートアイランド現象の緩和に適している
2. せり器タイルは、1000 度前後の焼成温度で作られ、多孔質のため吸水性は大である
3. パンチングメタルや有孔石こうボードは吸音材料としても使用されることがある
4. 防犯性能の高い建物部品として認定されたものには下図のマークがついている



【解説】

2. 石器タイルは、焼成温度は 1,200 度で吸水しにくい。改訂新版・Vol.4「商業施設・創造とデザイン」IX 制作・施工 5. 材料 p.411、425～426 参照

答 2

問題No.15

防火性能に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 低膨張ガラス・けい酸ソーダ入積層ガラスなどは耐熱性に優れ、防火設備の一部に使用することができる
2. 繊維混入けい酸カルシウム版を鉄骨柱に厚さ 25 mm で巻くことで 1 時間耐火となる
3. ポリカーボネート板は、自己消火性を有しており、準不燃材料である
4. 不燃材料とは、不燃性能に関して政令で定める技術的基準に適合するもので、告示に定められたものまたは国土交通大臣の認定を受けたものである

【解説】

3. ポリカーボネート板は準難燃材料である。改訂新版・Vol.4「商業施設・創造とデザイン」IX 制作・施工 5. 材料 p.417、426 参照

答 3